

平成29年度
一般会計決算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

一般社団法人東海地区信用金庫協会

一般会計貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	20,066,990	18,316,967	1,750,023
【流動資産合計】	20,066,990	18,316,967	1,750,023
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	17,235,750	17,924,250	-688,500
【特定資産合計】	17,235,750	17,924,250	-688,500
(2) その他の固定資産			
什器備品	593,695	593,695	0
【その他の固定資産合計】	593,695	593,695	0
【固定資産合計】	17,829,445	18,517,945	-688,500
【資産合計】	37,896,435	36,834,912	1,061,523
II 負債の部			
1. 流動負債			
【流動負債合計】	0	0	0
2. 固定負債			
退職給付引当金	17,235,750	17,924,250	-688,500
【固定負債合計】	17,235,750	17,924,250	-688,500
【負債合計】	17,235,750	17,924,250	-688,500
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
【指定正味財産合計】	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)			
【一般正味財産合計】	20,660,685	18,910,662	1,750,023
【正味財産合計】	20,660,685	18,910,662	1,750,023
【負債・正味財産合計】	37,896,435	36,834,912	1,061,523

以上

一般会計正味財産増減計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
分担金	41,299,000	40,347,000	952,000
助成金	1,933,000	1,939,000	-6,000
雑収入	2,262,785	1,934,039	328,746
繰入金収入	0	0	0
【経常収益計】①	45,494,785	44,220,039	1,274,746
(2) 経常費用			
事業費	21,700,320	22,747,152	-1,046,832
推進費	4,665,593	5,100,793	-435,200
委員会費	858,351	1,221,098	-362,747
教育費	4,484,217	3,481,169	1,003,048
印刷製本費	99,760	99,800	-40
図書費	194,097	168,784	25,313
通信費	1,256,551	1,199,982	56,569
旅費	1,007,805	892,290	115,515
報酬給料	7,200,000	8,474,095	-1,274,095
諸給費	591,987	788,256	-196,269
厚生費	796,769	640,340	156,429
事業雑費	545,190	680,545	-135,355
管理費	22,732,942	19,762,873	2,970,069
総会費	1,800,145	1,455,902	344,243
役員会費	937,820	1,060,240	-122,420
報酬給料	10,000,000	10,000,000	0
厚生費	1,195,048	1,180,068	14,980
備品費	0	0	0
消耗品費	3,074,978	3,517,009	-442,031
事務室費	1,700,145	1,706,587	-6,442
管理雑費	936,306	843,067	93,239
減価償却費	0	0	0
退職金	3,088,500	0	3,088,500
【経常費用計】②	44,433,262	42,510,025	1,923,237
【当期経常増減額】(A) ①-②	1,061,523	1,710,014	-648,491
2. 経常外増減の部(投資活動)			
(1) 経常外収益(退職給与引当金取崩収入)	3,088,500	0	3,088,500
【経常外収益計】③	3,088,500	0	3,088,500
(2) 経常外費用(退職給与引当金繰入支出)	2,400,000	2,300,000	100,000
【経常外費用計】④	2,400,000	2,300,000	100,000
【当期経常外増減額】(B) ③-④	688,500	-2,300,000	2,988,500
【当期一般正味財産増減額】(A)+(B)	1,750,023	-589,986	2,340,009
【一般正味財産期首残高】(C)	18,910,662	19,500,648	-589,986
【一般正味財産期末残高】(A)+(B)+(C)	20,660,685	18,910,662	1,750,023
II 指定正味財産増減の部			
【当期指定正味財産増減額】	0	0	0
【指定正味財産期首残高】	0	0	0
【指定正味財産期末残高】	0	0	0
III 正味財産期末残高	20,660,685	18,910,662	1,750,023

以上

一 般 会 計 財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	20,066,990	信金中央金庫名古屋支店普通預金
【流動資産合計】	20,066,990	
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
退職給付引当預金	17,235,750	信金中央金庫名古屋支店定期預金
【特定資産合計】	17,235,750	
(2) その他の固定資産		
什器備品	593,695	電話加入権
【その他の固定資産合計】	593,695	
【固定資産合計】	17,829,445	
【資産合計】	37,896,435	
II 負債の部		
1. 流動負債		
【流動負債合計】	0	
2. 固定負債		
退職給付引当金	17,235,750	
【固定負債合計】	17,235,750	
【負債合計】	17,235,750	
【正味財産合計】	20,660,685	

以上

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法
- (2) 引当金の計上基準
退職給付に備えるため、期末退職給付要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に関する方法に準じた会計処理による。
- (4) 消費税等の会計処理
税込方式による。

2. 特定資産の増減額及びその財産

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当預金	17,924,250	2,400,000	3,088,500	17,235,750
合 計	17,924,250	2,400,000	3,088,500	17,235,750

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当預金	17,235,750	0	0	17,235,750
合 計	17,235,750	0	0	17,235,750

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	0	0	0
電 話 加 入 権	593,695	0	593,695
合 計	593,695	0	593,695

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
地区協会への補助金	全国信用金庫協会	0	1,933,000	1,933,000	0
合 計		0	1,933,000	1,933,000	0

一般会計収支計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

《Ⅰ 事業活動収支の部》

(単位:円)

科 目	予算額	予算流用額 予備費使用額	予算現額	決算額	差異(決算-予算)	摘 要
1. 事業活動収入						
分担金収入	41,299,000		41,299,000	41,299,000	0	
助成金収入	1,930,000		1,930,000	1,933,000	3,000	
雑収入	1,900,000		1,900,000	2,262,785	362,785	
繰入金収入	0		0	0	0	
【事業活動収入計】①	45,129,000	0	45,129,000	45,494,785	365,785	
2. 事業活動支出						
事業費支出	24,540,000	0	24,540,000	21,700,320	-2,839,680	
推進費支出	5,500,000		5,500,000	4,665,593	-834,407	
委員会費支出	1,600,000		1,600,000	858,351	-741,649	
教育費支出	4,800,000		4,800,000	4,484,217	-315,783	
印刷製本費支出	100,000		100,000	99,760	-240	
図書費支出	240,000		240,000	194,097	-45,903	
通信費支出	1,400,000		1,400,000	1,256,551	-143,449	
旅費支出	1,300,000		1,300,000	1,007,805	-292,195	
報酬給料支出	7,200,000		7,200,000	7,200,000	0	
諸給費支出	900,000		900,000	591,987	-308,013	
厚生費支出	800,000		800,000	796,769	-3,231	
退職金支出	0		0	0	0	
雑費支出	700,000		700,000	545,190	-154,810	
管理費支出	20,700,000	3,088,500	23,788,500	22,732,942	-1,055,558	
総会費支出	1,900,000		1,900,000	1,800,145	-99,855	
役員会費支出	1,200,000		1,200,000	937,820	-262,180	
報酬給料支出	10,000,000		10,000,000	10,000,000	0	
厚生費支出	1,200,000		1,200,000	1,195,048	-4,952	
退職金支出	0	3,088,500	3,088,500	3,088,500	0	
備品費支出	100,000		100,000	0	-100,000	
消耗品費支出	3,500,000		3,500,000	3,074,978	-425,022	
事務室費支出	1,800,000		1,800,000	1,700,145	-99,855	
雑費支出	1,000,000		1,000,000	936,306	-63,694	
繰入金支出	0		0	0	0	
【事業活動支出計】②	45,240,000	3,088,500	48,328,500	44,433,262	-3,895,238	
【事業活動収支差額】①-②	-111,000	-3,088,500	-3,199,500	1,061,523	-	

《Ⅱ 投資活動収支の部》

(単位:円)

科 目	予算額	予算流用額 予備費使用額	予算現額	決算額	差 異	摘 要
1. 投資活動収入						
特定預金取崩収入	0	3,088,500	3,088,500	3,088,500	0	
【投資活動収入計】③	0	3,088,500	3,088,500	3,088,500	0	
2. 投資活動支出						
固定資産取得支出	0		0	0	0	
特定預金支出	2,400,000		2,400,000	2,400,000	0	
退職給付引当預金繰入支出	2,400,000		2,400,000	2,400,000	0	
【投資活動支出計】④	2,400,000	0	2,400,000	2,400,000	0	
【投資活動収支差額】③-④	-2,400,000	3,088,500	688,500	688,500	-	

《Ⅲ 財務活動収支の部》

(単位:円)

科 目	予算額	予算流用額 予備費使用額	予算現額	決算額	差異	摘 要
1. 財務活動収入						
【財務活動収入計】⑤	0		0	0	0	
2. 財務活動支出						
【財務活動支出計】⑥	0		0	0	0	
【財務活動収支差額】⑤-⑥	0		0	0	-	

《Ⅳ その他》

(単位:円)

科 目	予算額	予算流用額 予備費使用額	予算現額	決算額	差異	摘 要
予備費支出 ⑦	14,658,000	0	14,658,000	20,066,990	5,408,990	実質次期繰越金
当期収入計 (A) (①+③+⑤)	45,129,000	3,088,500	48,217,500	48,583,285	365,785	
前期繰越収支差額 ⑧	17,169,000		17,169,000	18,316,967	1,147,967	
収入合計 (B) ((A)+⑧)	62,298,000	3,088,500	65,386,500	66,900,252	1,513,752	
当期支出計 (C) (②+④+⑥+⑦)	62,298,000	3,088,500	65,386,500	66,900,252	1,513,752	
単年度収支 (①+③+⑤-②-④-⑥)			-2,511,000	1,750,023	4,261,023	
当期収支差額 (A)-(C)	-17,169,000	0	-17,169,000	-18,316,967	-	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	0	0	0	0	-	

以上

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額の内容はつぎのとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
普通預金	18,316,967	20,066,990
合 計 (A)	18,316,967	20,066,990
未 払 金	0	0
合 計 (B)	0	0
次期繰越収支差額 (A-B)	18,316,967	20,066,990


以上

監査報告書

平成30年5月 9日

一般社団法人東海地区信用金庫協会
会長 御室健一郎 殿

一般社団法人東海地区信用金庫協会

監事 木下 節 夫 
監事 紅野 正 裕 
監事 竹田 知 史 
監事 砂子 仁 志 
監事 初鹿野 正 壽 

私たちは、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年会計年度における会計および業務の監査を行い、次のとおり報告する。

I 監査の方法概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会および監査会の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

II 監査意見

- (1) 収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の金額と一致し、一般社団法人東海地区信用金庫協会の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上